

日本FP協会 研究奨励金

2023年度助成論文の概要紹介

日本FP協会は、昨今の金融経済教育の重要性の高まりを受け、パーソナルファイナンスに関連する分野における学術の振興を支援することを目的に、研究奨励金制度をスタートしました。このたび、2023年度の奨励金受贈者による研究完了報告がなされましたので、助成論文の概要をご紹介します。

NPO法人 日本FP協会について

日本FP協会は、ファイナンシャル・プランニングの重要性を広く普及するとともに、その担い手となるファイナンシャル・プランナー（CFP[®]・AFP認定者）を養成・認証することで、社会全体の利益の増進に寄与しています。

奨励金の概要は
こちらから



| 研究テーマ |

投資信託市場の顕著性バイアスと スマートマネー効果

岩壺 健太郎氏

神戸大学大学院
経済学研究科 教授



目に留まる特徴に引きずられ合理的判断に欠ける銘柄選択をしてしまう行動バイアスを顕著性バイアスという。非合理的な行動をもたらす行動バイアスは、運用パフォーマンスを悪化させると考えられてきた。本研究では、投資家が将来のリターンに対する合理的な予測に基づかず、過去の高リターン、高人気、高格付けといった基準で投資先のファンドを選択する傾向を「顕著性バイアス」と捉えて、日本のアクティブファンド投資家が顕著性バイアスを持っているのか、あるいは、将来リターンの高いファンドに投資する銘柄選択能力を持っているのかを分析した。日本のアクティブファンド投資家の

フローはリスク調整済リターン（アルファ）ではなく、顕著性バイアスの影響を受けている。しかし、顕著性バイアスに依存する投資家は、先行研究で洗練された投資家とみなされている過去のアファが高いファンドに投資する投資家と比べても統計的に遜色のない高いパフォーマンスを上げていることが明らかになった。これは、過去の優良ファンド（高格付け、高リターン）には、一定期間、パフォーマンスの持続性があることを示唆している。

Debt リテラシー： 借入行動に望ましい影響を 与える要因に関する調査研究

高橋 桂子氏

実践女子大学
生活科学部 教授



金融経済に関するリテラシーは「貯める・投資する」以外にも「備える」「借りる」など多様な局面を持つ。生活者は預金・資産形成という黒字主体としてだけでなく、借金という赤字主体になることもあるが、先行研究で「借りる、返す」という金融経済行動を正面から扱うものは多くない。そこで我々は全国の40代男女1700人を対象にインターネット調査を実施し、「金融リテラシー」と「デットリテラシー」を対象に、①金融経済的に望ましい行動に影響を与える「知識」や「態度」変数、②収入、喫煙・間食といった習慣的行動に影響を与える変数について、「知識」と「態度」に潜在的クラス分

析を援用した検討を行った。選択肢「わからない」を欠損値や誤答として処理するのではなく、そのまま用いて検討をおこなっている点も本研究の特徴である。その結果、カイ二乗検定から、総じて望ましい金融経済行動をとると「知識」の正答率が高いこと、「わからない」を選ぶ回答者は望ましい行動をとる割合が低いことなどが示された。また、デットリテラシーのBig3問題（お金の現在価値）は望ましい行動をとらない方が正答率が高く、日本版デットリテラシー問題検討の必要性を示唆していると考えられる。

退職後家計の「人生の三大費用」 重複リスク問題

丸山 桂氏

上智大学
総合人間科学部 教授



晩婚・晩産化や高学歴化の進展により、子どもの教育費、住宅購入費、老後の生活費が重なるリスクが増加している。本研究は、50～64歳までの就学中の子どもがいる世帯を対象に、家計の状況についてインターネット調査を行った。主な結果は以下の通りである。

①調査対象世帯のうち、60歳以降、老後の生活費、住宅ローン、教育費がすべて重複するのは17.7%、未就学児がいる世帯では4割を超えると推計された。晩産化の進展や大学進学率の向上を考慮すると、この割合は将来さらに上昇する可能性が高い。

②こうした人生の三大費用が重複する世帯

は、そうでない世帯に比べ、現時点でも金融資産残高は低く、老後の様々な生活費に不安感を抱いていた。人生におこるすべてのリスクを予期することは不可能であり、早期からの社会保障、保険商品などの仕組み、生活設計を学び、金融リテラシーの形成を促すことが重要である。

③老後に住宅ローンや教育費などの支出が重なる世帯、多子世帯は、そうでない世帯に比べ、末子に対する修学費用の負担をしない意向が高い傾向が明らかとなった。いまだ公教育支出が低い日本社会においては、親の経済的事情によって子どもの人生の選択肢が狭まる可能性があることが示唆された。